

第31期決算公告

2022年6月28日

東京都港区芝二丁目9番10号
株式会社 長谷工シニアウエルデザイン
代表取締役 野本 久

貸借対照表(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,669,923	流 動 負 債	5,275,715
現金・預金	1,130,191	未払金	69,636
売掛金	822,802	未払費用	1,279,152
未収入金	490,659	未払法人税等	58,842
商品	4,145	未払消費税等	2,589
貯蔵品	3,077	未払事業所税	12,968
前払費用	185,275	預り金	53,197
その他	33,775	前受金	3,529,468
		リース債務	8,078
固 定 資 産	30,122,753	賞与引当金	261,783
有形固定資産	21,925,878		
建物	12,920,376	固 定 負 債	21,999,936
構築物	163,975	長期借入金	2,000,000
機械装置	26,680	長期前受金	18,301,730
工具・器具・備品	223,239	リース債務	7,219
土地	8,570,706	退職給付引当金	483,226
リース資産	20,902	資産除去債務	556,560
無形固定資産	301,530	役員株式給付引当金	17,957
借地権	259,068	株式給付引当金	27,442
ソフトウェア	22,779	その他	605,801
その他	19,683		
投資その他の資産	7,895,344	負 債 合 計	27,275,650
関係会社株式	2,613,365	(純 資 産 の 部)	
投資有価証券	5,000	株 主 資 本	5,517,026
出資金	35	資本金	100,000
差入保証金	1,204,141	資本剰余金	12,100,390
建設協力金	675,013	資本準備金	925,000
長期前払費用	732,295	その他資本剰余金	11,175,390
繰延税金資産	2,556,953	利益剰余金	△6,683,365
長期前払消費税	38,223	その他利益剰余金	△6,683,365
長期未収入金	2,182	繰越利益剰余金	△6,683,365
その他	70,320		
貸倒引当金	△2,182	純 資 産 合 計	5,517,026
資 産 合 計	32,792,676	負 債 ・ 純 資 産 合 計	32,792,676

損益計算書(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		10,149,512
売上原価		9,173,405
売上総利益		976,107
販売費及び一般管理費		1,451,554
営業損失		475,447
営業外収益		
受取利息配当金	11,323	
その他	585,378	596,701
営業外費用		
支払利息	10,108	
その他	37,633	47,742
経常利益		73,513
特別損失		
固定資産除却損	19,722	
減損損失	94,288	
その他	20,909	134,919
税引前当期純損失		61,406
法人税、住民税及び事業税	△203,874	
法人税等調整額	134,840	△69,033
当期純利益		7,627

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

その他の有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により評価しております。

② 棚卸資産

商品・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 2～50年

構築物 3～60年

工具・器具・備品 2～21年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。なお一部の従業員については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下の通りであります。

（有料老人ホーム事業）

当該履行義務は各種介護サービス等が提供された時点で充足され、当該時点において収益を認識しております。取引価格は契約により決定され、対価は契約に定められた時期に受領しております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 12,689,784 千円

(2) 保証債務

事業所の土地と建物所有者の金融機関からの借入債務 279,588 千円に対し保証を行っております。

(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務

金銭債権 489,294 千円

金銭債務 2,000,659 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

賞与引当金 87,907 千円

退職給付引当金 162,267 千円

減損損失 494,794 千円

資産除去債務	183,515 千円
入居一時金	2,996,775 千円
その他	341,784 千円
繰延税金資産小計	4,267,042 千円
評価性引当額	△1,505,267 千円
繰延税金資産合計	2,761,775 千円

(繰延税金負債)

資産除去費用	△204,821 千円
繰延税金負債合計	△204,821 千円

繰延税金資産の純額 2,556,953 千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱長谷工コーポレーション	被所有 直接 100%	連結納税 資金の借入	連結納税に伴う受取予定額(注1)	355,109	未収入金	355,109
				資金支援(注2)	564,420	未収入金	127,558
				資金の返済 資金の借入 利息の支払(注3)	9,400,000 2,300,000 3,188	長期借入金	2,000,000
				新株の発行	9,500,000		
親会社の 子会社	㈱長谷工リフォーム	なし	修繕工事 の発注	修繕工事費	509,153	未払費用	381,949

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結納税制度による連結法人税の受取予定額であります。

(注2) 事業所家賃、大規模修繕費等について資金支援を受けており、取引条件は経営状況を勘案して決定しております。

(注3) 借入の金利に関しては市場金利と経営状況を勘案して決定しております。

5. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額 2,952 円 30 銭

一株当たり当期純利益金額 4 円 08 銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。